



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 兼 人事部長 (氏名) 大森 隆治

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	23,261	1.9	549	3.6	692	△0.1	420	8.6
27年8月期第3四半期	22,830	△8.2	530	△53.8	692	△45.7	387	△49.1

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 474百万円 (8.9%) 27年8月期第3四半期 435百万円 (△43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	28.77	—
27年8月期第3四半期	26.17	26.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	35,135	22,675	64.5
27年8月期	35,786	23,059	64.4

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 22,675百万円 27年8月期 23,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年8月期	—	19.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 8月期の連結業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,895	12.0	1,940	26.9	2,151	23.4	1,425	31.6	97.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期3Q	14,884,300 株	27年8月期	14,884,300 株
28年8月期3Q	303,554 株	27年8月期	66,354 株
28年8月期3Q	14,624,132 株	27年8月期3Q	14,809,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境は堅調に推移したものの、実質所得の伸び悩みや節約志向などから個人消費の回復は依然として鈍く、景気は足踏み状態が続いております。また、円高進行や新興国経済の減速、英国のEU離脱の影響など景気下押しリスクをはらみ、先行き不透明感が高まる状況となっております。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は232億61百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は5億49百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は6億92百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少し351億35百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少36億34百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少7億47百万円、たな卸資産の増加36億99百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し124億60百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少6億82百万円、未払法人税等の減少1億89百万円、借入金などの有利子負債の増加6億26百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し226億75百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億20百万円の計上、配当金の支払5億58百万円、自己株式の取得2億99百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,944,176	10,310,087
受取手形・完成工事未収入金等	1,571,520	823,964
販売用不動産	2,024,097	1,857,077
開発事業等支出金	12,733,633	15,757,242
未成工事支出金	1,019,919	1,861,973
材料貯蔵品	7,666	8,452
その他	642,045	622,063
流動資産合計	31,943,060	31,240,860
固定資産		
有形固定資産	2,451,368	2,407,860
無形固定資産	151,892	170,617
投資その他の資産		
投資有価証券	788,530	870,732
その他	454,565	447,918
貸倒引当金	△2,800	△2,800
投資その他の資産合計	1,240,295	1,315,850
固定資産合計	3,843,556	3,894,327
資産合計	35,786,617	35,135,188
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,137,244	2,454,320
短期借入金	4,857,000	5,994,000
1年内返済予定の長期借入金	490,000	-
未払法人税等	233,386	44,030
未成工事受入金	1,370,468	1,481,465
賞与引当金	116,940	167,966
完成工事補償引当金	18,575	18,260
その他	986,289	766,633
流動負債合計	11,209,905	10,926,676
固定負債		
長期借入金	628,000	607,000
役員退職慰労引当金	385,899	423,251
退職給付に係る負債	153,247	161,571
その他	350,517	341,534
固定負債合計	1,517,664	1,533,357
負債合計	12,727,570	12,460,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	16,343,892	16,206,027
自己株式	△46,844	△346,800
株主資本合計	23,014,310	22,576,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,736	98,664
その他の包括利益累計額合計	44,736	98,664
純資産合計	23,059,046	22,675,154
負債純資産合計	35,786,617	35,135,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	22,830,564	23,261,689
売上原価	18,995,835	19,532,747
売上総利益	3,834,729	3,728,941
販売費及び一般管理費	3,303,975	3,179,280
営業利益	530,753	549,661
営業外収益		
受取利息	7,243	7,260
受取配当金	1,147	2,078
受取事務手数料	27,673	27,826
契約解約金	29,550	5,650
不動産取得税還付金	62,275	57,383
安全協力費	25,814	31,907
その他	52,329	53,356
営業外収益合計	206,034	185,462
営業外費用		
支払利息	38,074	34,590
その他	5,845	8,403
営業外費用合計	43,920	42,994
経常利益	692,866	692,129
特別利益		
固定資産売却益	1,000	1,731
新株予約権戻入益	1,252	-
資産除去債務戻入益	293	-
その他	907	262
特別利益合計	3,453	1,994
特別損失		
固定資産除売却損	8,268	2,581
契約解約金返金額	-	36,900
その他	614	44
特別損失合計	8,882	39,526
税金等調整前四半期純利益	687,437	654,597
法人税等	299,897	233,886
四半期純利益	387,540	420,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,540	420,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	387,540	420,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,308	53,928
その他の包括利益合計	48,308	53,928
四半期包括利益	435,848	474,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,848	474,639
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式237,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間に自己株式が299,956千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式残高は346,800千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年10月26日をもって終了しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり、五朋建設株式会社の株式を全株取得し、100%子会社化することについて決議いたしました。

1 株式取得の目的

当社は、東海圏、関西圏、北陸圏において、14支店、3サンヨーデザインギャラリー、3営業所、1展示場で戸建住宅の販売を展開しており、将来的な全国展開を見据えた事業活動を推進しております。

当社の主力地域の東海圏では、愛知県に7支店、3サンヨーデザインギャラリー、3営業所、展示場、岐阜県1支店、静岡県2支店と三重県に1支店を展開しており、同地域の深耕は、当社事業基盤を安定的に拡大していくための重要施策として取り組んでおります。平成23年6月静岡支店を開設し、静岡市においても戸建住宅（建築条件付土地分譲、オーダーメイド住宅）の販売を開始してまいりました。

一方、静岡県静岡市を中心に昭和49年より戸建注文建築事業、戸建分譲事業を展開している五朋建設株式会社は、地域に根差した事業展開を行ってきており、現在第44期を迎え長年にわたる実績と経験から地元のお客様の信頼を得ており、また、土地の仕入、建物の施工におけるネットワーク、事業基盤、信頼関係を有しております。

今般、当社が五朋建設株式会社を子会社化することにより、サンヨーハウジンググループとして静岡市を中心とした地域における事業の拡大が見込めます。

当社の販売する土地の仕入、施工等において五朋建設株式会社の有する経営資源の活用ができること、一方、五朋建設株式会社においては、当社静岡支店との協働、分担等を図ることにより、安定した事業収益を確保できることなどのシナジー効果が発揮できるものと判断し、グループ化することを決議いたしました。

2 株式取得の相手先の名称

被取得企業の個人株主 1名

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|--------------|------------------------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 五朋建設株式会社 |
| (2) 事業の内容 | 総合建設業
宅地造成及び住宅地分譲
不動産の売買、賃貸、管理、仲介
建築物の設計・監理 |
| (3) 資本金の額 | 17,100,500円 |

4 株式取得の時期

平成28年9月1日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 取得する株式の数 | 10,806株 |
| (2) 取得価額 | 120百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |